

(財) 日本ユニセフ協会の2002年度事業報告 (2002年4月1日～2003年3月31日)

UNICEF in Japan

日本ユニセフ協会 2002年度の活動

1955年6月9日に設立された財団法人日本ユニセフ協会は、先進国においてユニセフを代表する世界37カ国にある国内委員会の一つです。1990年代に入ってから、「子どもの権利条約」に定める「子どもの権利」の実現を目的とするアドボカシー活動（政策提言活動）に積極的に取り組み、2001年のユニセフハウス竣工を機に対外的な国際協力人材育成プログラムも開始しました。また、ユニセフ募金は過去10年間で4倍に成長し、2002年度のユニセフへの拠出額は106億8,750万円となりました。この結果、日本ユニセフ協会は、1999年度より4年連続でユニセフへの民間協力で世界第一位という実績を達成することが出来ました。

(財) 日本ユニセフ協会の 2002 年度収支報告

(2002 年 4 月 1 日～2003 年 3 月 31 日)

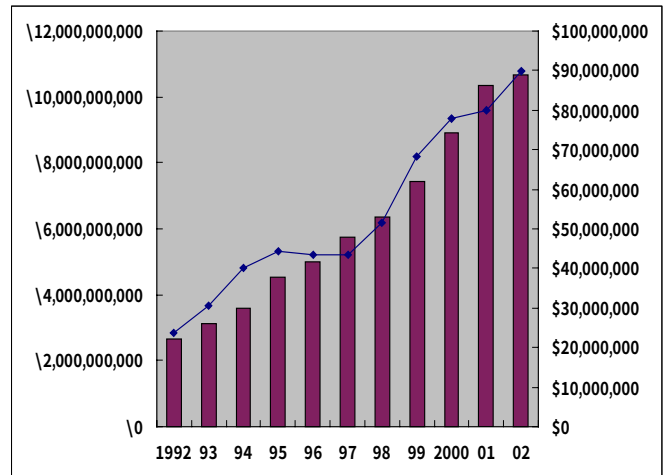
収入の部

(単位：千円)

科 目	金 額	
補助金等収入		11,113
基本財産運用収入		40
会費収入		70,621
寄付金収入		12,687,102
寄付金収入	10,811	
募金収入	12,676,290	
グリーティングカード募金収入		1,366,724
本部補助金収入		37,958
雑収入		93,350
その他の収入		16,050
特定預金取崩収入	13,296	
敷金保証金戻入収入	2,753	
小 計		14,282,960
前期繰収支差額		680,096
合 計		14,963,056

日本ユニセフ協会の拠出額の推移 (1992-2002年)

■ 円決算拠出額 (円)
— ドル建推計額 (米ドル)



注) 千円未満切り捨てのため科目金額と合計金額は一致しません。

支出の部

(単位：千円)

科 目	金 額	
ユニセフ本部支出		12,086,314
ユニセフ本部拠出金 * 1	10,687,500	
ユニセフ本部業務分担金	1,398,814	
事業費		1,579,010
国際協力研修事業費	13,609	
啓発宣伝事業費	320,153	
啓発宣伝支部強化費	44,781	
募金活動事業費	948,051	
グリーティングカード募金事業費	252,413	
管理費		427,302
その他の支出		101,655
特定預金支出	101,655	
小 計		14,194,283
次期繰越収支差額		768,773
合 計		14,963,056

年度	円決算拠出額	ドル建推計額	決算レート
1992	2,654,335,508	23,699,400	112
93	3,131,358,164	30,401,500	103
94	3,603,854,841	40,042,800	90
95	4,514,159,422	44,256,465	102
96	5,000,599,856	43,483,477	115
97	5,754,949,000	43,542,021	132
98	6,350,000,000	51,626,000	123
99	7,442,000,000	68,275,229	109
2000	8,922,000,000	77,893,465	114
01	10,351,000,000	80,088,280	129
02	10,687,500,000	89,862,387	119

注) 千円未満切り捨てのため科目金額と合計金額は一致しません。

* 1 は、ユニセフ援助資金

上記は、監事及び公認会計士（小見山満、窪川秀一、川瀬一雄）の監査を受けた決算書の要約です。

【アドボカシー活動】

国連子ども特別総会

2001年12月に開催された横浜会議最終日に発表された「子ども&若者アピール」の国連公式文書化、および日本政府による「子どもの権利条約の選択議定書」への署名を、2002年5月8-10日にニューヨークで開催された「国連子ども特別総会」の際に実現しました。

児童買春等禁止法改正に向けて

1999年11月1日に施行された「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」の3年目の見直しに際して、当協会は要望書の提出等を通じて働きかけを行いました。

子どもの人身売買の根絶キャンペーン

「子どもの人身売買」根絶を目指すキャンペーンの第一弾として、2月21日に「子どもの人身売買」をテーマとするユニセフ・グローバル・セミナー2003、そして翌22日に100名近い子どもたちが参加したユニセフ子どもワークショップをユニセフハウスで開催しました。

国際人材養成プログラム

2001年度に開始したインターンのユニセフ現地事務所等派遣事業(8名)、子ども支援N G Oの国内外研修支援事業(9団体、44名)、及び国際協力講座(15回、延べ801名)を引き続き実施しました。

【広報活動】

2002FIFAワールドカップ™、世界子ども水フォーラムで、子ども参加とユニセフのアピールを行いました。

協会地域組織：宮崎県支部、京都綾部友の会が新たに設立され、福島県支部設立発起人会も発足しました。

新しいユニセフブランドの導入

「子どもの権利」の実現を目指すユニセフの使命を象徴する新しいブランド戦略を導入しました。

スタディツアーをネパール(6団体)、ラオス2回(9団体と8名)、モンゴル(12名)に派遣しました。

多様なキャンペーン事業

各種の展示を全国50ヶ所で開催、全国的街頭募金「ユニセフハンドインハンド」、関東、東北へ学校キャラバン等を実施しました。

セミナー・報告会

職員を講師として、団体学習会・自治体国際講座等に約50回、学校へ約100回派遣しました。協会地域組織のボランティアも、数多くの学校などへ出かけて講師を務めています。ユニセフハウスでの講演会・報告会を年間約15回、また、ユニセフ研修会、ユニセフセミナー、ユニセフリーダー講座、高速インターネットを活用した遠隔授業などを実施しました。

【募金活動】

2002年度の個人、団体、企業、学校、報道機関、自治体などのご協力による募金額は約140億4,300万円(カード&ギフト募金を含む)で過去最高となりました。

個人からの協力

ダイレクトメール、マンスリー・サポート・プログラム(月々一定額のご寄付)、レガシープログラム(遺産・香典の寄付)など、個人からの協力は約99億1,376万円となりました。

学校からの協力

参加校18,137校、総額約4億1,630万円の協力を得ました。参加校は過去最高となりました。

団体・企業・報道機関からの協力

生協、宗教団体、労働組合、青少年団体、女性団体、その他幅広い団体から、約11億5,740万円の協力を得ました。企業からは約11億8,800万円のご寄付をいただきました。また、報道機関からも子どもの人権についての報道や募金に協力いただきました。

ユニセフ・カード&ギフトを通じての協力

前年比106%の約13億6,700万円の収入を達成しました。

緊急・復興支援活動

- アフガニスタン復興：「バック・トゥ・スクール・キャンペーン」を中心に募金活動を推進しました。
- 南部アフリカ危機：HIV/エイズと早ばつに対する緊急支援のためアフリカ緊急募金を実施しました。
- イラク戦争：事前にユニセフは、緊急支援物資をイラクや周辺国に備蓄し、子どもたちへの被害を最小限に抑えるよう努力しました。戦争開始後も、イラク国内で子どもたちへの人道支援活動を続けました。当協会も、イラク緊急募金を開始しました。

UNICEF in the World：ユニセフの世界での活動

【ユニセフの活動】

現在158の国と地域で、子どものための活動を実施しています。本部はニューヨークにあり、2002年末現在、全職員(7,083人)のうち、84%が実際に活動の行われている現地に駐在しています。デンマークのコペンハーゲンには物資集積センターがあり、緊急時にはどこへでも48時間以内に支援物資を届けます。また、日本を含む先進工業国37カ国にはユニセフ国内委員会が置かれ、募金活動、ユニセフの事業についての広報活動、アドボカシー活動を行っています。

【ユニセフの財政】

ユニセフの財政は、各国政府の任意協力と民間の募金から成り立っています。ユニセフの2002年の総収入は14億5,400万米ドル。このうち政府協力が9億1,300万米ドル(63%)、民間協力が4億8,200万米ドル(33%)となっています。(その他から5,900万ドル(4%))